

防災

働き方のブランの再提案

情報が整えば、人がやってくる

住民のブロードバンドへの欲求

情報通信基盤のランニングコスト、具体的にはどの辺にお金がかかるのでしょうか？

ランニングコストを賄うためにも、どんどん使っていかないとですね。ニーズ沿うことがことができるような設計をどうするか。

在農ワーク、テレワーク、2拠点居住

家の位置から遠い田んぼに、どうやって電波を飛ばすのか？ → 基礎水路に光ファイバーや電線ケーブルを敷設

市町村、地方自治体の方が機動力があるのではないか

電源と通信をセットで整備する

情報整備で農業工学も地方に貢献できる

自動草刈り機 → はやい通信がなければ、安全を確保できない

情報インフラ整備を、農村からの情報発信、産物販売にも活用したい

光ケーブルの支障移転費用、機器の保守費用・更新費用と上流回線の利用料金が主になります

人口減少・少子高齢化へのカウンターとして、インフラ整備を行うことは、意味がある

岩見沢の生産者約200名による研究会からのニーズ出しが大きいパワーとなっています。やはり使う人の気持ちが大切ですね。

北海道内には、延長の長い幹線水路を、少人数で管理している改良区もあります。局所的な豪雨のときに、幹線水路の一部区間だけの水位上昇することがあります。水位測定点の密度を上げれば、改良区は、溢水の心配が軽減されるかもしれません。

土地改良施設情報基盤整備推進調査
カバーエリアが広く低消費電力な無線LPWAや、水路等の映像データの送信が可能な無線BWAなど、農村での利用が期待される無線が開発

国交省が国道沿いの光ケーブルを敷設したように、農水省が用排水路沿いに光ケーブルを敷設出来たらよいですね。

定住条件整備のため、地域BWAがいいのなら、多目的の光もぜひ！

オンラインだけが良いわけではない。物理的に切ることでできるものもある。→学会の飲み会など

オンラインだけが良いわけではない。物理的に切ることでできるものもある。→学会の飲み会など

自治体等でICTに关心があっても、維持管理費や人材不足等を理由にその導入が進んでいない

コロナ禍はいいタイミング

良い住環境を求めて人が入って来る

地方大学の若い学生に、「これからはきみたちの時代だ」

弊社も積算部門は、つくばでリモートワークしています → コロナ禍が収まった後にも、続くのでは。コロナは気が付かせてくれたきっかけ

情報インフラ整備だけでも、中山間地まで戻ってくるでしょうか？福祉・教育の充実とセットではないかと思いますが、いかがでしょうか？

コロナ禍はいいタイミング

良い住環境を求めて人が入って来る

インフラ整備 → 住民の安心安全な生活環境の構築。情報というインフラも同様

コミュニティの持続可能性にも繋がる。

良い住環境を求めて人が入って来る

他の条件が不利でも、情報が整っているだけで、QOLは上がるのでは？

良い住環境を求めて人が入って来る

小学生のオンライン学習は難しいです、、、

良い住環境を求めて人が入って来る

水路網が整っていない場合、ソーラーシェアリングも活用できるなあ

良い住環境を求めて人が入って来る

土と水と情報

農業高校の皆さんへのアイデアや活動の表彰

プロードバンドの整備は技術的には難しくないが、小規模の離島や農村では、費用の確保が難しい → 費用低減策の検討 & 啓発活動が必要

小学校の先生へのサポートも合わせて、議論する。サポート隊と体制の組織

田舎でも講義が受けられる

地方って捨てたもんじゃないよね、って思ってもらうことの重要性

農村部の通信インフラの整備は、田舎に高齢の両親を残している現役世代の働き方の多様性にも繋がると思います

農家の皆さん内の研究会で、盛り上がってきている

年少人口は増えてきている

農村の情報インフラが整備されれば、2拠点生活もできるし、若者も農村に移動しやすい

こどもは(情報通信機器に)慣れるのが早い

情報通信環境の整備は、学習形態の多様性も生む

情報インフラ整備が人口増加にもつながる

悪天候時のWifi通信の届かなさ

ランニングコストを賄うためにも、どんどん使っていかないとですね。ニーズ沿うことができることができるような設計をどうするか。

岩見沢の生産者約200名による研究会からのニーズ出しが大きいパワーとなっています。やはり使う人の気持ちが大切ですね。

北海道内には、延長の長い幹線水路を、少人数で管理している改良区もあります。局所的な豪雨のときに、幹線水路の一部区間だけの水位上昇することがあります。水位測定点の密度を上げれば、改良区は、溢水の心配が軽減されるかもしれません。

光ファイバーは総務省の事業を使って、自治体が行う → 農林、教育どちらにも使える？

Giga Schoolを進めるために、離れたところにある家にも光ファイバーをひこう、という動きが自治体である。

公設民営、民設民営の二つのパターン

年少人口は増えてきている